

## 教師・大学進学者である保護者からの情報と大学選択基準との関連 ——大学が少ない和歌山県の公立進学校 A 高校を事例とした探索的分析——

津多 成輔（島根大学）

大学が少ない一部の地方圏では、高校生にとっての身近な大学進学者が限定される状況にある。本研究は和歌山県の公立進学校 A 高校の3年生を対象として量的調査を実施し、教師や大学進学者である保護者からの大学の情報と高校生の大学選択基準の関連についての一事例を探索的に分析した。その結果、教師のみから情報を取得している場合は、大学選択基準が「入試の難易度」になりやすい可能性が示された。また、大学進学者である保護者からの情報取得は、大学選択基準とほぼ関連がみられなかった。この結果は、より多面的・多角的な観点からの大学選択を志向するならば、多様な大学進学者から情報を取得することが重要であることを間接的に示唆している。

キーワード：高校生、大学選択基準、教師、情動的資源、大学の都市部集中

### 1 はじめに

大学進学においては、身近な高等教育の経験者の存在は重要である。宮島（1994）は下記の Bourdieu and Passeron の引用を示しながら、父母・兄弟・親戚などのいたるところに高等教育経験者がいて、大学が身近に感じられる場では、進学がノーマルなことと思いきまれている、こうしたハビトゥス的なものの再生産が Bourdieu の再生産論を構成しているとする。

本人たちが意識的にそうは考えないにせよ、客観的な就学機会におけるこのような大きな差は、日常的な近くの間でさまざまな仕方で表現され、高等教育を自分の「不可能」な未来とみるか、「可能」で「当然」な未来とみるかという、社会的出自ごとに異なるイメージをつくりだす。そしてそのイメージこそが、こんどは就学への志向を規定するようになる。二人に一人以上が大学に行き、その周囲や家族のなかにも高等教育を当り前の通常のコースとして見いだしている上級カードルの子弟と、進学が百人に二人以下で、わずかに人づてに、また媒介的世界をへだてて勉学と学生のことを知るにすぎない労働者の子弟とでは、未来の勉学がおなじように経験されるはずがない。（Bourdieu and Passeron, 石井訳 1997: 15-17）

Bourdieu and Passeron が指摘したのは社会階層の再生産の文脈ではあるが、その過程において身近な大卒者の存在が、進路を左右することが指摘されているのは重要な点である。

この大卒者の存在について吉川（2020）は、地方圏

の人口の学歴比について6～7割が非大卒者でありマジョリティであることを指摘し、その背景の1つに4年制大学が都市部に集中していることをあげている。具体的に近年の状況をみていくと、2023年の日本の4年制大学は、810校であるが、東京都145校、神奈川県33校、愛知県52校、大阪府58校、兵庫県35校とその多くが大都市圏に集中している。他方、地方圏においては島根県2校、和歌山県5校とその数に限りがある。このような大学の都市部集中は、地域内の大卒者人口とも関連している。例えば、大学が少ない和歌山県は15歳以上の総人口に占める4年制大学卒業者の人口の割合（2020年）<sup>1)</sup>は18.5%であり、東京都の43.2%を24.7ポイント、全国平均の25.6%を7.1ポイント下回る状況にある。このような状況を踏まえると、大卒者との接触機会が少ないと想定される地方圏の子どもの進路の選択肢の内実を検討することは重要な課題である。

このような大学の都市部集中と進路選択に関連について津多（2023a）は、ベネッセコーポレーション（2005）を引用し、大学進学を進路希望とする場合には、教師や保護者の一部および大学生が大学についての情動的資源である<sup>2)</sup>と述べ、その中でも各大学の様々な特色を受験者に伝えるという観点からは、大学生が重要な役割を担うことが想定される<sup>3)</sup>として、大学生との接触機会と大学選択基準の関連について明らかにしている。具体的には、大学生との接触機会がある場合、大学を選択する際に「資格・免許がとれる」という観点や「キャンパスの雰囲気」や「就職のための支援」、「施設・設備がよい」といった観点を重視しやすい可能性を指摘している。

このように、各大学の様々な特色を受験者に伝えるという観点からは、大学生との接触機会と高校生の大学選択基準を明らかにしたことに意義がある一方で、保護者や教師といった存在については検討の余地があると考えられる。なぜならば、高校生の進路選択においては、前述したように様々な他者が大学についての情動的資源として関与しており、当然のことながらこれらの相互作用により、大学選択基準を形成していることが想定されるためである。

特に教師については、形式的には地域性をはじめとしてどの高校生にも同様にアクセス可能な情動的資源として想定できることに加えて、地方圏においては、有海（2011）が学習塾等の教育機会の少なさから教師の存在が学習・進学意欲に作用していると指摘するように、教師は高校生の進路意識の形成に重要な役割を担っていると見える。他方、地方圏の進学校の指導内容としては、進学指導に関する研究（中村 2020; 田垣内 2022）が蓄積されているように、保護者からの進路保障の期待<sup>4)</sup>もあって、大学進学を念頭に受験学力の向上を意図した進学指導が多くの場合で重視されている。これを踏まえると、教師の存在が大学教育機会の地域間差による高校生の大学選択基準の差に対していかなる影響を及ぼすのかは重要な論点である。

このような情動的資源による高校生の大学選択基準への影響を検討するにあたっては、情動的資源となる他者が高校生にとって信頼できる存在であるかが重要である。人間は、見ることをはじめとする直接的な経験による情報取得によって認識を形成することが困難な場合は他者からの情報によって認識を形成することになるが、この際に情動的資源となる他者への信頼が重要となるからである。具体的には、子どもは面倒をみてくれたり過去に信頼できる情報を提供してくれたたりした存在を情動的資源とするとされている（Harris and Corriveau 2011）。本研究の調査対象者は、大学の敷地に足を踏み入れる経験がほとんどない生徒が63.2%であり<sup>5)</sup>、この意味においても信頼できる情動的資源の存在は、大学選択基準に大きく関与していると考えられる。

以上を踏まえた本研究の課題は、教師や大学進学者である保護者からの大学の情報が高校生の大学選択基準に及ぼす影響についての一事例を示すことである。この際、大学の都市部集中によって生じる大学生との接触機会の多寡との相互作用についても分析することで、大学教育機会の地域間差による高校生の進路意識の差に対して教師の存在がいかなる意味を持ちうるのかを検討するための知見が得られる。

## 2 研究方法と仮説

### 2.1 調査対象者

上記の課題を検討するためには、大学進学希望者でありかつ保護者が大卒者でない対象者を一定数確保する必要がある。前述したように和歌山県は、総人口に占める4年制大学卒業者の人口の割合が低い。さらに高校生の保護者として主に想定される40代に限定した場合では、2020年時点で23.0%と東京都の47.0%、全国平均の30.1%を下回る状況にある<sup>6)</sup>。以上の状況を踏まえて、和歌山県を調査対象地として、公立進学校に在籍する高校3年生に対して、高校生の進路意識を把握することを目的に、自記式の質問紙調査である「高校生の進路意識に関する調査」を2018年7月に実施した。この調査によって得られたデータの中からA高校の4年制大学を志望する回答者216名を抽出し分析を行う<sup>7)</sup>。A高校を抽出し分析を行うのは次の2つの理由からである。第一に、各学校の特徴に基づく大学選択基準への影響を統制できること、第二に、A高校のデータは津多（2023a）によって大学生との接触機会と大学選択基準の観点から分析されており、その知見を前提にできることである。これらの理由から悉皆で調査協力が得られたA高校のデータを抽出し分析対象とした。

### 2.2 当該地域におけるA高校の位置づけと進路指導

A高校は、和歌山県の紀北地域に所在し、県内有数の公立進学校であり、旧制中学校からの歴史を持つことから地域の中では「伝統校」という位置づけである<sup>8)</sup>。調査対象者の4年制大学へ進学を希望する割合は91.9%で、短大や専門学校等を含めるとほぼすべての調査対象者が進学を希望している。進路希望としては91.7%が国公立を第一志望としており、近年の進学状況においても、年によってばらつきがあるものの3～5割の生徒が国公立大学に進学する状況にある。

A高校の進路指導において重視されているのは「学習指導の充実」である。A高校のホームページにおいては「ほとんどの生徒が大学進学を希望しているA高校では、生徒一人一人の希望がかなうように様々な取り組みを行っています」という記述以外に大きな方針の記述はみられないが、「学校要覧」においては具体的な目標と指導内容の第一項目に「学習指導の充実」が掲げられている。夏季休暇においては、1年生から「夏季進学補習」を行っているなど学力向上については力を入れて取り組んでいる。その他の進路指導としては、外部講師による進路についての講演会や大学の先生を招いた講演会などがある。

表1には、「学校の進路指導では次のようなことがどれくらいありますか」という設問に対する単純集計結果を示した。表1によれば、「よくある」「まあある」に該当する割合が大きい順に「できるだけあなたのやりたいことに合った大学へ進学するようにはげまされた」といった自己実現に関する内容、「大学進学に必要なとなる経費について話された」「奨学金や授業料免除といった制度について詳しく話された」といった大学進学に関する費用についての内容、「どの程度の成績であればどのような大学へ進学できるか知らされた」といった学業成績による志望校の選択に関する内容が位置づいている。また、「よくある」「まあある」に最も該当しない「できるだけ偏差値の高い大学へ進学するようにはげまされた」でも、約半数が該当する結果となっており、当該設問であげた進路指導の内容はA高校において、いずれも一定数の高校生が実施されていると認識している状況にある。

### 2.3 変数の設定

本研究では、教師や大学進学者である保護者からの大学の情報と高校生の大学選択基準の関連を検討するために、独立変数として「教師からの情報取得」および「保護者からの情報取得」を、統制変数として「大学生との接触機会」を、従属変数として「大学選択基準」「該当項目数」を以下のように設定した。

「教師からの情報取得」には、高等教育について話してくれる信頼している教師の有無を用いる。具体的には「あなたは次にあげる人のことを信頼していますか」に対して「高校の担任・副担任の先生」が該当しかつ「あなたに大学・短大・専門学校の話をしてくれる人はいますか」に対して「高校の担任・副担任の先生」が該当する場合、または「あなたは次にあげる人のことを信頼していますか」に対して「高校の担任・副担任の以外の先生」が該当しかつ「あなたに大学・短大・専門学校の話をしてくれる人はいますか」に対して「高校の担任・副担任の以外の先生」が該当する場合を有群（122名）、それ以外の場合を無群（90名）として操作的に定義し、無回答4名を除いて分析に用

いる。

「保護者からの情報取得」には、高等教育について話してくれる大学に進学した経験のある信頼している保護者の有無を用いる。具体的には「あなたは次にあげる人のことを信頼していますか」に対して「保護者」が該当しかつ「あなたの家族や親戚の中に、大学（短大・高専等は除く）に進んだ人はいますか」に対して「父」または「母」のいずれかが該当しかつ「あなたに大学・短大・専門学校の話をしてくれる人はいますか」に対して「保護者」が該当する場合を有群（77名）、それ以外の場合を無群（133名）として操作的に定義し、無回答6名を除いて分析に用いる。

統制変数としては、「大学生と話す」頻度を「大学生との接触機会」として用いる。調査票では、「次のことはどのくらいの頻度でありますか（大学生と話す）」に対して、6つの選択肢（「週に1回以上」「月に1回」「3ヵ月に1回」「半年に1回」「一年に1回」「全くない」）で回答を求めた。1年間に複数回の「大学生との接触機会」があることを基準として、有群158名（「週に1回以上」:69名、「月に1回」:42名、「3ヵ月に1回」:23名、「半年に1回」:24名）、無群54名（「一年に1回」:6名、「全くない」:48名）と操作的に定義し、無回答4名を除いて分析に用いる。

従属変数である「大学選択基準」には、ベネッセ教育総合研究所（2017）が実施した「大学生の学習・生活実態調査」の調査における「大学選択で重視した点」の17項目を参考に一部を改変して、大学選択基準（「大学や学部・学科を選択するときに重視することとして、次のことはどれくらいあてはまりますか」）として、表2中の15項目<sup>9)</sup>を4件法（4：とてもあてはまる－3：まああてはまる－2：あまりあてはまらない－1：全くあてはまらない）で問うた設問に対する回答結果を分析に用いる。

また、「該当項目数」には、表2中の15項目の回答について上位2件（4および3）を「該当」、下位2件（2および1）を「非該当」として、「該当」の項目数の総和を用いた。

表1 生徒にとってのA高校の進路指導についての単純集計結果

	N	よくある	まあある	あまりない	全くない
今までよく知らなかった大学についてその内容や実態を話された	211	21.8%	50.7%	22.3%	5.2%
大学に進学することの意味について先生の話や話を聞いたり、生徒同士で話し合ったりした	210	15.2%	45.7%	31.9%	7.1%
できるだけ偏差値の高い大学へ進学するようにはげまされた	210	10.0%	39.5%	42.4%	8.1%
できるだけあなたのやりたいことに合った大学へ進学するようにはげまされた	209	34.0%	52.6%	11.5%	1.9%
現役合格できるように志望校を考えるように言われた	210	15.7%	43.3%	34.8%	6.2%
どの程度の成績であればどのような大学へ進学できるかを知らされた	210	30.0%	51.0%	17.6%	1.4%
国公立の大学に進学するよう言われた	210	19.0%	42.9%	32.9%	5.2%
大学進学に必要なとなる経費について話された	209	33.0%	52.2%	12.0%	2.9%
奨学金や授業料免除といった制度について詳しく話された	211	32.7%	46.4%	17.5%	3.3%



表2 大学選択基準についての単純集計結果

	N	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
①入試の難易度がある	216	35.2%	42.6%	18.1%	4.2%
②入試科目・選抜方法がある	215	34.4%	48.8%	13.0%	3.7%
③専攻したい学問分野がある	215	70.2%	25.1%	4.2%	0.5%
④有名な教員、優秀な教員がいる	214	10.3%	25.7%	48.1%	15.9%
⑤総合大学である	214	14.0%	30.4%	37.9%	17.8%
⑥伝統や知名度がある	214	26.6%	39.3%	25.7%	8.4%
⑦校風やキャンパスの雰囲気がよい	215	36.7%	48.8%	11.6%	2.8%
⑧就職のための支援が充実している	214	33.6%	43.5%	19.6%	3.3%
⑨大学院が設置されている	213	12.7%	25.4%	42.3%	19.7%
⑩施設・設備がよい	214	36.9%	47.7%	12.6%	2.8%
⑪自宅から通える	215	22.3%	23.3%	24.2%	30.2%
⑫大都市にある	215	12.6%	36.7%	35.8%	14.9%
⑬自分の入りたいクラブ・サークルがある	215	10.7%	21.9%	46.5%	20.9%
⑭授業料が安い	214	25.7%	45.3%	22.0%	7.0%
⑮資格・免許がとれる	214	38.3%	36.0%	19.6%	6.1%

## 2.4 分析方法

分析にあたっては、統制変数と独立変数からなる各群の「大学選択基準」の各項目の平均値および「該当項目数」の平均値を算出し、その差の有意性についてTukeyのHSD検定を用いて検討した。

## 2.5 分析上の留意点

以上の変数を用いて分析する上で、次の4点を言及しておきたい。

第一に、分析の前提として「教師からの情報取得」「保護者からの情報取得」「大学生との接触機会」の3変数間には、本分析においてはそれぞれが一定程度独立した変数であることである。具体的には、上記の変数間でクロス集計を行い、 $\chi^2$ 検定を行った結果、有意な差はみられなかった。

第二に、「教師からの情報取得」は、通塾<sup>10)</sup>、本人の成績<sup>11)</sup>および父母の学歴<sup>12)</sup>との関連がみられず、「保護者からの情報取得」は、通塾および本人の成績との関連がみられないことである。具体的には、上記の変数間でクロス集計を行い、 $\chi^2$ 検定を行った結果、有意な差はみられなかった。このことは、特定の進学校内部の一事例という留保はつくものの、保護者の学歴や本人の成績、通塾といった学力階層に関わる要因と教師や保護者からの情報取得は独立した変数であることが指摘できる。

第三に、統制変数である「大学生との接触機会」における大学生の属性についてである。「大学生との接触機会」が有群(148名)<sup>13)</sup>について、「あなたの家族や親戚の中に、大学(短大・高専等は除く)に進んだ人はいますか」に対して「きょうだい」が該当する者は68名(45.9%)であったことから、少なくとも約半数は大学生である年長の兄姉と話す機会を含意していることになる。他方、「大学生との接触機会」が有群(148名)であっても80名(54.1%)は大学生であ

る年長の兄姉がいないことに加えて、有群の操作的定義(1年間に複数回の「大学生との接触機会」があること)も併せて考えると、部活等の先輩や塾での大学生など一定の関係性を有している存在との接触機会を含意していると考えられる。「大学生との接触機会」には、少なくとも上記のような含意がある一方で、これらを切り分けて考えることはできないことには留意したい。

第四に、特定の学校を分析対象とすることの限界である。当然のことながら特定の高校の事例であることは排除しきれない。ゆえに、本研究は一事例についての探索的分析の結果であることには留意したい。

## 2.6 仮説

仮説は以下の3点である。第一に、教師からの情報取得は、入学者選抜に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している。第二に、第一の仮説が支持された場合には、相対的に他の大学選択基準の項目が重視されにくくなる。第三に、保護者からの情報取得は、就職等の将来的な進路保障に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している。

## 3 結果と考察

### 3.1 教師からの情報取得

大学生との接触機会を統制するために、「大学生との接触機会」と「教師からの情報取得」で分析対象者を4群に分割し、大学選択基準の各項目の平均値について1要因の分散分析を行った。表3には、その多重比較の結果を示した。以下では「大学生との接触機会」と「教師からの情報取得」がともに有群である場合をa群、「大学生との接触機会」が有群で「教師からの情報取得」が無群である場合をb群、「大学生との接触機会」が無群で「教師からの情報取得」が有群である場合をc群、「大学生との接触機会」と「教師から

の情報取得」がともに無群である場合をd群とする。各項目はc群の平均値で降順とした。

表3によれば、「①入試の難易度がある」の項目では、a群(3.27)がd群(2.85)よりも有意に高い可能性があるという結果となった。つまり、教師からの情報取得も大学生との接触機会もない場合と比較して、大学生との接触機会がある場合に教師からの情報取得は「①入試の難易度がある」という理由を大学選択基準とすることと関連している可能性を示している。この結果は、第一の仮説(教師からの情報取得は、入学者選抜に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している)の一部を支持するものであり、その背景には前述したような進学校における進学指導があると考えられる。

「⑧就職のための支援が充実している」の項目では、a群(3.31)がb群(2.92)およびc群(2.56)よりも有意に高いという結果となった。つまり、大学生との接触機会がある場合に教師からの情報取得は、「⑧就職のための支援が充実している」という理由を大学選択基準とすることと関連していることを示している。

「⑩施設・設備がよい」の項目では、a群(3.23)およびb群(3.23)がc群(2.76)よりも有意に高いという結果となった。つまり、大学生との接触機会があることは、「⑩施設・設備がよい」という理由を大学選択基準とすることと関連していることを示している。この結果は、大学生との接触機会と大学選択基準の関連について検討した津多(2023a)の結果を追認するものであった。他方、裏を返せば教師からの情報取得だけでは、大学の施設・設備という観点を大学選択基準とすることにつながっていないといえる。

「⑫大都市にある」の項目では、b群(2.67)がc

群(2.12)よりも有意に高いという結果となった。つまり、大学生との接触機会がない場合に教師からの情報取得は「⑫大都市にある」という理由を大学選択基準としないことと関連している可能性を示している。この結果は、大学生との接触機会が「⑫大都市にある」という理由を大学選択基準とすることと関連しているともいえ、教師からの情報取得も大学生との接触機会もある場合には、両者の効果がみられるために、有意な差がみられなかったと考えられる。

「該当項目数」では、a群(9.90)がc群(8.24)よりも有意に高いという結果となった。つまり、教師からの情報取得のみの場合においては、大学生との接触機会と教師からの情報取得がともにある場合と比較して、該当項目数が少ないといえる。この結果は、第二の仮説(第一の仮説が支持された場合には、相対的に他の大学選択基準の項目が重視されにくくなる)を部分的に支持しているといえる。

以上の結果は、A高校の事例においては大学に関する情報取得が教師に限られる場合には、相対的に学業成績を基準とした大学選択につながりやすいことを示唆している。表1に示したように生徒にとってのA高校の進路指導の内容は必ずしも学業成績を基準とした大学選択を推奨するだけではないが、「今までよく知らなかった大学についてその内容や実態を話された」よりも「どの程度の成績であればどのような大学へ進学できるか知らされた」が大きく該当するように、学業成績を基準とした大学選択が相対的に重視されていることが1つの要因として考えられる。他方、「今までよく知らなかった大学についてその内容や実態を話された」などの項目も全体としては大きな割合で該当していることから、教師から伝えられる大学の

表3 教師からの情報取得別の大学選択基準の平均値の分散分析の結果(統制変数:大学生との接触機会)

	大学生との接触機会								多重比較				
	有群				無群								
	教師からの情報取得				教師からの情報取得								
	有群(a群)		無群(b群)		有群(c群)		無群(d群)						
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差				
③専攻したい学問分野がある	96	3.68	0.552	60	3.60	0.669	26	3.65	0.562	27	3.59	0.572	
②入試科目・選抜方法がある	96	3.27	0.718	60	3.10	0.858	26	3.04	0.774	27	2.85	0.770	
①入試の難易度がある	96	3.19	0.744	61	3.03	0.948	26	3.04	0.774	27	2.85	0.864	a>d:†
⑤資格・免許がとれる	96	3.19	0.825	60	2.98	1.000	26	3.00	1.058	26	2.85	0.784	
⑦校風やキャンパスの雰囲気がよい	96	3.29	0.695	60	3.13	0.853	26	2.96	0.871	27	3.15	0.534	
④授業料が安い	96	2.89	0.844	60	2.83	0.942	25	2.88	0.833	27	3.04	0.854	
⑩施設・設備がよい	96	3.23	0.732	60	3.23	0.831	25	2.76	0.831	27	3.22	0.506	a>c:*, b>c:*
⑥伝統や知名度がある	96	2.81	0.933	59	2.98	0.919	26	2.73	0.962	27	2.78	0.801	
⑧就職のための支援が充実している	96	3.31	0.701	60	2.92	0.809	25	2.56	0.961	27	2.96	0.759	a>b:*, a>c:***
⑤総合大学である	96	2.43	0.960	59	2.47	1.023	26	2.31	0.788	27	2.37	0.926	
⑪自宅から通える	96	2.47	1.133	60	2.30	1.212	26	2.15	1.084	27	2.44	1.050	
⑫大都市にある	96	2.45	0.869	60	2.67	0.986	26	2.12	0.766	27	2.37	0.884	b>c:*
⑨大学院が設置されている	96	2.19	0.910	59	2.44	0.915	25	2.12	0.927	27	2.44	0.974	
④有名な教員、優秀な教員がいる	96	2.27	0.852	59	2.41	0.931	26	2.08	0.891	27	2.48	0.700	
⑬自分の入りたいクラブ・サークルがある	96	2.25	0.918	60	2.17	0.924	26	2.04	0.916	27	2.37	0.839	
該当項目数	96	9.90	2.801	59	9.64	3.321	25	8.24	2.666	26	9.31	2.977	a>c:*

\*\*\*: p<0.01, \*: p<0.05, †: p<0.10を意味する。

「内容」や「実態」に関する情報は、結果としては大学選択基準をより多面的・多角的な観点から大学を選択することにつながっていないといえる。

### 3.2 保護者からの情報取得

教師からの情報取得の分析と同様に、大学生との接触機会を統制するために、「大学生との接触機会」と「保護者からの情報取得」で分析対象者を4群に分割し、大学選択基準の各項目の平均値について1要因の分散分析を行った。表4には、その多重比較の結果を示した。以下では「大学生との接触機会」と「保護者からの情報取得」がともに有群である場合をe群、「大学生との接触機会」が有群で「保護者からの情報取得」が無群である場合をf群、「大学生との接触機会」が無群で「保護者からの情報取得」が有群である場合をg群、「大学生との接触機会」と「保護者からの情報取得」がともに無群である場合をh群とする。各項目はg群の平均値で降順とした。

表4によれば、「⑧就職のための支援が充実している」の項目では、f群の平均値3.22が、g群の平均値2.65よりも有意に高く、h群の平均値2.83よりも有意に高い可能性があるという結果となった。この結果は、大学生との接触機会がある場合に「⑧就職のための支援が充実している」を大学選択基準として重視しやすいという津多(2023a)の結果を追認していると同時に、保護者からの情報取得は、「⑧就職のための支援が充実している」を大学選択基準として重視しやすくないことを意味している。つまり、第三の仮説(保護者からの情報取得は、就職等の将来的な進路保障に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している)は、支持されなかったといえる。

「⑫大都市にある」の項目では、f群の平均値2.55が、g群の平均値2.00よりも平均値が有意に高い可能性があるという結果となった。上記以外の項目については、有意な差はみられなかった。この結果は、保護者からの情報取得は大都市にあるという理由を大学選択基準とすることに関連せず、大学生との接触機会が影響している可能性を示している。

「該当項目数」では、有意な差はみられなかった。

### 4 まとめと今後の課題

本研究では、教師や大学進学者である保護者からの大学の情報と高校生の大学選択基準との関連について分析した。その結果を仮説に沿って整理すると以下の通りとなる。

第一の仮説(教師からの情報取得は、入学者選抜に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している)は、教師からの情報取得と大学生との接触機会がともにある場合には、大学選択基準として「①入試の難易度がある」という観点を大学選択基準として重視しやすい可能性が示された。この結果を踏まえると、第一の仮説は、今後の事例の蓄積によって、検証される必要はあるものの一部が支持された。

第二の仮説(第一の仮説が支持された場合には、相対的に他の大学選択基準の項目が重視されにくくなる)は、教師からの情報取得のみの場合においては、大学生との接触機会と教師からの情報取得がともにある場合と比較して、該当項目数が少なかった。「⑧就職のための支援が充実している」の項目のように教師からの情報取得と大学生との接触機会がともにある場合において、その観点を大学選択基準として重視しやすいという結果は、属性の異なる複数の大学進学者か

表4 保護者からの情報取得別の大学選択基準の平均値の分散分析の結果(統制変数:大学生との接触機会)

	大学生との接触機会								多重比較	
	有群				無群					
	保護者からの情報取得				保護者からの情報取得					
	有群(e群)		無群(f群)		有群(g群)		無群(h群)			
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	
③専攻したい学問分野がある	59	3.54	0.703	95	3.71	0.523	18	3.67	0.485	
⑦校風やキャンパスの雰囲気がよい	59	3.25	0.822	95	3.21	0.728	18	3.00	0.767	
⑩施設・設備がよい	59	3.27	0.739	95	3.21	0.798	17	3.00	0.612	
①入試の難易度がある	59	3.08	0.794	96	3.17	0.854	18	3.00	0.840	
⑩授業料が安い	58	2.79	0.894	96	2.92	0.879	17	3.00	0.707	
②入試科目・選抜方法がある	58	3.16	0.745	96	3.24	0.805	18	2.83	0.786	
⑮資格・免許がとれる	58	2.97	0.917	96	3.19	0.886	18	2.72	0.895	
⑧就職のための支援が充実している	59	3.07	0.807	95	3.22	0.746	17	2.65	0.862	f>g:*, f>h:†
⑥伝統や知名度がある	58	2.86	0.963	95	2.87	0.914	18	2.56	0.784	
④有名な教員、優秀な教員がいる	58	2.40	0.972	95	2.27	0.831	18	2.50	0.857	
⑬自分の入りたいクラブ・サークルがある	59	2.31	0.987	95	2.17	0.883	18	2.50	0.924	
⑤総合大学である	58	2.43	1.061	95	2.45	0.943	18	2.44	0.856	
⑪自宅から通える	58	2.34	1.207	96	2.45	1.141	18	2.39	1.145	
⑨大学院が設置されている	58	2.26	0.909	95	2.31	0.923	17	2.12	0.857	
⑫大都市にある	59	2.49	0.989	95	2.55	0.884	18	2.00	0.686	f>g:†
該当項目数	58	9.78	2.804	95	9.79	2.752	17	8.29	2.974	

\*: p<0.05, †: p<0.10を意味する。



ら情報を取得する相乗効果によってその観点がより重視される可能性が示された。つまり、教師からの情報取得のみの場合には、第二の仮説が支持された。

第三の仮説（保護者からの情報取得は、就職等の将来的な進路保障に関する大学選択基準を重視しやすくなることと関連している）は、保護者からの情報取得が「⑧就職のための支援が充実している」を大学選択基準とすることと関連がみられなかった。この結果から第三の仮説は、支持されなかった。

以上の結果は、大学が少なく、地域の人々や保護者の大学進学率が相対的に低く、全体の6割の生徒が大学の敷地に足を踏み入れる経験がほとんどないような学校において、進路指導として自己実現に関する内容や大学進学に関する費用についての内容、あるいは学業成績による志望校の選択に関する内容が行われ、国公立大学進学を前提とした学力向上を念頭においた進路指導が実施される和歌山県の公立進学校A高校における一事例についての探索的分析の結果であることには留意する必要があるが、それらを踏まえた上で得られるインプリケーションは次の3点である。

第一に、保護者の学歴は大学進学に関与する要因であるとされているが、本研究は保護者からの情報取得は大学選択基準という部分には大きく関与しない可能性を示した。このことは、いかに選ぶかという質的な部分には、保護者からの情報は大きな影響を持たないことを示唆している。このことは今後の事例の蓄積によって、検証される必要はあるものの重要な点である。

第二に、大学に関する情報取得が教師に限られる場合には、進路指導として学業成績による大学選択を重視する指導を相対的に重視すると、結果的に学業成績を主たる基準とした偏差値による大学選択につながりやすいことを示唆している。他方、第二の仮説が部分的に支持されなかったように、教師からの情報取得と大学生との接触機会がともにある高校生は相対的により多くの観点を大学選択基準とする傾向がみられた。このことは、特定の観点の大学選択基準を重視しやすくなることについての是非の議論はあるものの、より多面的・多角的な観点から大学を選択することには、属性の異なる多様な大学進学者から情報を取得することが重要であるといえる。入試広報等のあり方にこの知見を還元するならば、身近な大学進学者が限定される高校生に対しては、地域性に応じて大学の情報を様々なルートで提供する必要性が指摘できる。このことは、高校生の進路選択にとっても、結果的にミスマッチの少ない大学選択につながる事が期待できる。

第三に、第二の点とかがわって、形式的にはどの高

校生にも同様にアクセス可能な情動的資源である教師が、結果的に大学選択基準の観点をより多面的・多角的にすることには大きく関与していない可能性についてである。本研究の知見を踏まえれば、大学についての情報取得が教師に限られる場合には、学業成績を基準としたメリトクラシーへの参入を促す一方で、大学の都市部集中を背景として生じる大学選択基準の地域間差に対しては、少なくとも大学が少ない地域に所在するA高校の事例では、より多面的・多角的な観点から大学を選択するという観点において、結果的にその観点を限定的な状態で維持することになっている。もちろん、表1で前述しているようにA高校の進路指導の内容は必ずしも学業成績を基準とした大学選択を推奨するだけではないが、「学校要覧」において第一に「学習指導の充実」が掲げられているように、相対的に学業成績を重視されていることを踏まえると、次のことが指摘できる。具体的には、より多面的・多角的な観点から大学を選択することを志向するならば、学業成績による志望校の選択よりも、大学の「内容」や「実態」に関する情報の提供を進路指導の内容とするなど、生徒の実態に即して進路指導の内容の相対的な位置づけを見直すことが可能性として考えられる。

今後の課題としては、次の2点があげられる。本研究が一事例を用いた探索的分析結果であることから、他の学校、他の地域での事例を蓄積することで、一般化の可能性について検討することである。第二に、本研究が提示したような教師からの大学に関する情報取得が、結果的に高校生の大学選択基準に及ぼす影響について、教師がどの程度自覚的であるかについて明らかにすることがあげられる。これを明らかにすることは、教師の指導の省察の資源となるため、大学進学を質的な側面からより充実することにつながる。

## 注

- 1) 4年制大学卒業者の人口の割合は、「国勢調査」の「男女、年齢（5歳階級）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別人口（15歳以上）」を用いて、最終卒業学校の種類が「大学・大学院」の人口を、「総数」から「未就学者」「在学者」「不詳」を減じた人口で除して算出した。
- 2) ベネッセコーポレーション（2005）によれば、進路選択で意見を参考にした相談相手の上位には、「高校の先生」「母」「友人」「父」といった身近なコミュニティに属する人が位置づく形となっている。
- 3) 喜村（2018）は、マーケティングの観点から受験者とのコミュニケーションを行う情報伝達ルートの概念整理を

行った結果、その1つとして、大学の教職員や学生・卒業生から受験者へのルートを提示している。

- 4) 津多 (2023b) によれば、大学進学を前提とした受験学力の向上を念頭に置いた指導の背景には、保護者からの進路保障の期待があるとされている。
- 5) 「次のことはどのくらいの頻度でありますか (大学に行く (散歩で敷地内に入った等も含む))」に対する無回答4名を除く回答結果は、「週に1回以上」:3名 (1.4%), 「月に1回」:8名 (3.8%), 「3ヵ月に1回」:15名 (7.1%), 「半年に1回」:52名 (24.5%), 「一年に1回」:81名 (38.2%), 「全くない」:53名 (25.0%) であった。
- 6) この背景には、戦後から2019年に至るまで半世紀以上もの間、和歌山県内に所在する大学が実質的に和歌山大学、和歌山県立医科大学、高野山大学の3校であったことがある。
- 7) 筑波大学人間系研究倫理委員会の承認 (受付番号: 筑30-56) を受けている。
- 8) 和歌山県の高校は、実質的に公立高校が大部分を占め、調査を実施時点では、全日制の公立高校の学校数は分校を除いて31校 (紀北地域に21校、紀南地域に10校) である。特に紀北地域において高校は偏差値によって明確に階層化されている。2003年より全県一学区となっているが、県内が広域であることから長距離通学を行う生徒は多くない。
- 9) 調査では、「親元を離れられる」という項目も設定したが、「⑩自宅から通える」という項目と意味内容が重複する部分があるため分析から除外し、15項目を分析対象とした。
- 10) 「通塾」は「現在、学習塾に通っていますか」に対し「通っている」「通っていない」で回答を求めた結果を用いた。
- 11) 「本人の成績」については、「学年の中で、現在のあなたの総合的な成績は、どのあたりに位置づくと思いますか」という設問に対して、7件法 (7:上のほう-6-5-4:真ん中-3-2-1:下のほう) で回答を求めた結果を示した。
- 12) 「父母の学歴」については、「あなたの家族や身近な親戚の中に、大学 (短大・高専等は除く) に進んだ人はいますか」という設問に対して、「父」「母」についてそれぞれ、「いる」「いない」「わからない」の3択で回答を求めた結果を用いて、「いる」を「大学進学」、「いない」「わからない」を「非大学進学」として取り扱った。
- 13) 「大学生との接触機会」の有群である158名のうち、10名について「きょうだい」が大学進学者であるかを問う設問で無回答であったため、この分析では「大学生との接触機会」の有群が148名となっている。このように、各変数間で欠損値を含む分析対象者が異なるため、各分析間で各群の分析対象者数に差が生じている場合がある。

## 謝辞

本研究は、JSPS 科研費 23K12728 の助成を受けた研究成果の一部である。

## 参考文献

- 有海拓巳 (2011). 「地方／中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲——学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』88, 185 - 205.
- ベネッセコーポレーション (2005). 「進路選択に関する振り返り調査——大学生を対象として——報告書」  
<https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3170> (2023年8月30日).
- ベネッセ教育総合研究所 (2017). 「第3回 大学生の学習・生活実態調査報告書 速報版」ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所.
- Bourdieu, Pierre and Passeron, Jean-Claude (1964). *LES HERITIERS*. Minuit. (石井洋二郎訳 (1997). 『遺産相続者たち——学生と文化』藤原書店).
- Harris, Paul L. and Corruveau Kathleen H. (2011). *Young children's selective trust in informants*, *Philosophical Transactions of the Royal Society B*, 366, 1179-1187.
- 吉川徹 (2001). 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 吉川徹 (2020). 「学歴分断されている若者の人口移動」『都市問題』111 (1), 9 - 14.
- 喜村仁詞 (2018). 「入学者アンケートを活用した学生募集広報の評価と改善——大学のブランド要素と情報伝達ルート」『大学入試研究ジャーナル』28, 133 - 138.
- 宮島喬 (1994). 『文化的再生産の社会学——ブルデュー理論からの展開』藤原書店.
- 中村知世 (2020). 『地方公立進学高校の受験指導——ミクロレベルから見る文化—認知的制度の確立と変容』東洋館出版社.
- 総務省統計局 (2022). 「令和2年国勢調査 男女, 年齢 (5歳階級), 在学か否かの別・最終卒業学校の種類別人口 (15歳以上) - 全国, 都道府県, 市区町村」  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467&stat\\_infid=000032201217&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467&stat_infid=000032201217&tclass2val=0) (2023年8月30日).
- 田垣内義浩 (2022). 「地方県の非都市部からの大学進学——低進学率地域の高校におけるリソースの制約と傾斜配分」『教育社会学研究』110, 213 - 235.
- 津多成輔 (2023a). 「大学生との接触機会と高校生の大学選択基準の関連——和歌山県の公立進学校 A 高校に対する量的調査を用いた探索的分析——」『大学入試研究ジャーナル』33, 121 - 127.
- 津多成輔 (2023b). 「へき地校の教師が学力向上を重視する指導の論理——和歌山県紀南地域 A 高校の事例」『社会学年誌』64, 53 - 68.